



2026 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 飯 野 海 運 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役社長 大 谷 祐 介
コード番号 9119 (東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 米 山 航 史
(TEL 03-6273-3069)

2027 年 3 月期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ

当社は、本日 2026 年 8 月 4 日開催の取締役会において、最新の業績動向等を踏まえ、2026 年 5 月 8 日に発表した連結業績予想を修正致しました。また、2027 年 3 月期の 1 株当たり配当予想について修正することを決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 2027 年 3 月期中間期連結業績予想の修正 (2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1 株当たり 中間純利益
直近の業績予想 (A) (2026 年 5 月 8 日発表)	百万円 65,000	百万円 3,200	百万円 1,100	百万円 7,600	円 銭 71.83
今回予想 (B)	69,000	5,500	4,100	11,200	105.86
増減額 (B - A)	+4,000	+2,300	+3,000	+3,600	
増減率 (%)	+6.2%	+71.9%	+272.7%	+47.4%	
(ご参考)前年同期実績 (2026 年 3 月期中間期)	61,117	5,770	6,584	7,475	70.65

2. 2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正 (2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
直近の業績予想 (A) (2026 年 5 月 8 日発表)	百万円 129,000	百万円 9,100	百万円 6,700	百万円 12,100	円 銭 114.36
今回予想 (B)	136,000	12,000	9,600	14,000	132.32
増減額 (B - A)	+7,000	+2,900	+2,900	+1,900	
増減率 (%)	+5.4%	+31.9%	+43.3%	+15.7%	
(ご参考)前期実績 (2026 年 3 月期)	127,295	13,439	16,885	15,391	145.47

修正の理由

直近の業績予想発表時(2026 年 5 月 8 日)の想定に比べ、当第 1 四半期連結会計期間においては、ケミカルタンカーやドライバルク船の市況が高い水準で推移しました。第 2 四半期連結会計期間以降は、ドライバルク船の市況が堅調に推移すると見込むとともに、一部船舶における契約の有利更改による増益を見込んでいます。

以上の見通し及び期初からの為替相場の円安（対US\$）傾向を踏まえ、連結業績予想を修正しました。なお、当第1四半期連結会計期間で固定資産売却益を計上した国外連結子会社に係る税金費用の発生を第4四半期連結会計期間に見込んでおります。また、本業績予想は、2026年10月からホルムズ海峡の往来が正常化し、中東地域との海上輸送が概ね従来の水準に回復することを前提として策定しています。今後の国際情勢の推移等により連結業績の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示します。直近の業績予想及び今回予想における為替レートと船舶燃料油価格の前提は、以下のとおりです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 通期 150円/US\$

船舶燃料油価格 第1・2四半期連結会計期間 US\$670/MT、第3・4四半期連結会計期間 US\$570/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

<今回発表予想前提>

為替レート 第2四半期連結会計期間以降 155円/US\$

船舶燃料油価格 第2四半期連結会計期間 US\$740/MT、第3・4四半期連結会計期間 US\$580/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

3. 2027年3月期配当予想修正の内容

	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期 末	合 計
直近の配当予想（2026 年 5 月 8 日）	23.00 円	23.00 円	46.00 円
今 回 修 正 予 想	27.00 円	26.00 円	53.00 円
当 期 実 績			
前期(2026 年 3 月期) 実績	24.00 円	35.00 円	59.00 円

修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。現中期経営計画に基づき、成長投資により創出される利益を原資に、将来の投資余力及び財務健全性を勘案しつつ、安定性・予見性・機動性を備えた株主還元の実現を基本方針としております。具体的には、通期業績に対する配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、市況変動の大きい海運業において、配当の安定性と予見性を高めるため、1株当たり30円の下限配当を導入しています。

2027年3月期の1株当たりの配当金につきましては、業績の改善見込みと前述の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり4円増額の27円、期末配当は1株当たり3円増額の26円とし、年間配当金額は53円を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態、株主還元策等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上